

日本の大学を卒業した中国籍留学生の意思決定理由に関する研究:日本に残るべきか帰るべきか

北海道大学大学院環境科学院

環境起学専攻 実践環境科学コース

馬 婧

日本では、2008年に「留学生30万人計画」以後、留学生が増え、日本で就職する元留学生も増えつつある。日本で働き続ける元留学生(398人)に対する調査では、回答者の62%が「今後も日本で働き続けたい」、そのうちの29%が「将来は母国へ帰る」と回答していた(労働政策研究・研修機構, 2009)。竇(2017)は、日本在住の中国籍の元留学生を対象としたアンケート(322人)や聞き取り調査(41人)を実施し、日本に滞在したい人は約半数に過ぎず、帰国したい理由は親の面倒や、中国での仕事の将来性、子供の教育などということを明らかにした。全体として明らかにしたものの、ひとり一人に対する帰国と滞在の要因や時系列的变化などは、明らかにされていない。

本研究は、日本在住の元留学生を対象とし、彼ら自身の視点から、日本で暮らすか中国で暮らすかについての考え及び影響する要因を明らかにする。日本で生活している元留学生14人(2020年12月～2021年3月実施)、および、日本に働き、最近帰国した元留学生8人(2021年10月～2021年11月)に対して、WeChatを利用した中国語でのインタビューを実施し、全てを文字起こし、日本語訳を行った。そのうち20人は、中国のSNSである小紅書(Red book)が募集したため、インタビュー以前には面識がない。最初のインタビューに基づき、来日から現在、将来見込みにおける段階毎に、要因などを尋ねる質問を設け、2021年7月～8月に実施した。アンケートでは、Red bookでの募集、および、北大が関係しているSNSでの募集を行い、有効回答数91件を得た(全応募122年のうち条件を満たさない31件を無効とした)。これらの募集の違いを確認するために、両者の社会属性や回答を比較したが、両者に大きな違いは見られず、一緒に扱うこととした。

「現在帰国したいという気持ちを持っているか」という設問に対して、持っている回答者が47人、持っていない回答者44人を得た(竇(2017)と調和的な結果)。「中国に暮らした方が良いか、日本に暮らしたことが良いか」の5択設問に対するスコア(+2から-2)について、両者は留学時点ではほぼ同じスコアだったが、前者は留学1年目をピーク(スコア+0.5)に将来に向けて下がり、現在では同-0.4のなっている一方、後者は現在をピーク(同+1.3)となっている。これらのスコアの多くが-1～+1の値となっており、「現在帰国したい/したくない=中国で暮らす方がよい(-1以下)/日本で暮らす方がよい(+1以上)」という単純なものではない。両者には、「中国の発展の見込み」(両者のスコア差1.0)や「中国の生活に対する不満」(同0.9)、「日本の生活が良い」(同0.8)、「日本でより良い仕事が見つかる」(同0.7)の違いがあった一方、「日本での勤務経験を積みたい」(両者のスコア差0.1)、「賃金水準が良い」(同0.1)の違いはなかった。日本に残ろうとする元留学生(後者)でも、将来親の介護や子供の教育のために、50歳の頃で上記の+0.5まで下がる。インタビューからは、子供の教育として、中国籍の子どもに対して、中国で学ばせたいという回答が多かったが、日本でゆっくりとした教育を受けさせたいということもあった。また、親を日本に呼び寄せるには様々な問題もあることが分かった。留学生自身も将来が見えない部分もあり、元留学生を日本に長く迎え入れたいのであれば、彼らの気持ちに寄り添った日本社会である必要がある。